

# 中国遼寧省の小学生用日本語教材制作について

—海外での日本語教材制作のあり方—

篠崎摂子・飯野令子・曾麗雲

[キーワード] 中国、初等教育、小学校日本語教材、教材制作、教師研修

[目次]

はじめに

1. 教材制作の背景
  - 1.1 遼寧省大連市の小学校日本語教育
  - 1.2 旧教材『大連市小学試用教材 日語』
2. 教材制作の概要
  - 2.1 教材制作の経緯
  - 2.2 教材制作の実際
3. 教材の概要
  - 3.1 制作方針
  - 3.2 教材の構成
  - 3.3 学習項目とシラバスデザイン
    - 3.3.1 話題・場面
    - 3.3.2 会話
    - 3.3.3 語彙
    - 3.3.4 文字・発音
    - 3.3.5 活動
4. 第1冊の試用と教師研修
  - 4.1 試用と教師研修の実際
  - 4.2 試用の評価
  - 4.3 試用から正式使用へ—教師研修の評価と課題—
5. 海外での日本語教材制作のあり方

## はじめに

中国は日本語教育において高い実績を持つ国の一つだが、学習者の中心は中等教育段階以上であり、初等教育段階での日本語学習状況についてはこれまでほとんど知られていなかった

①。1999年に国際交流基金北京事務所が遼寧省大連市で調査を行ったところ、同市郊外の一部の小学校では1989年から正規の外国語科目として日本語が導入され、当時約1万人の小学生が日本語を学習し、独自の教材が使用されていることがわかった。

この調査をきっかけに、遼寧教育学院（現：遼寧省基礎教育培訓中心）が日本の諸機関の協力を得て同省の新しい小学生用日本語教材を制作することになり、2003年7月に『小学日語教材』全4冊（曾麗雲主編、孫光浴他編著、篠崎・飯野制作協力）が完成した。本稿では、この教材制作の概要と、教材の正式出版前に1年間実施した第1冊の試用、それと並行して実施した現地での教師研修の状況を報告し、それらを通して海外での日本語教材制作のあり方を考えたい。

## 1. 教材制作の背景

### 1.1 遼寧省大連市の小学校日本語教育

中国東北部にある遼寧省大連市は、歴史的に日本との関係が深く、現在も日本企業が積極的に投資を行っている港湾都市である。大連外国語学院をはじめとする日本語の人材育成の伝統があり、中国国内でも日本語教育が特に盛んな地域となっている。

この大連市郊外の金州区と旅順口区では、1989年から小学校の正規の外国語科目として日本語が導入されている。中国では1960年代から小学校での外国語教育が行われており<sup>(2)</sup>、その後は「条件が整っている小学校では外国語科目を増設できる」とされている<sup>(3)</sup>。そのため、都市部の小学校を中心に5年生または3年生から週2～3時間の外国語教育を実施していたが、ほとんどの場合が英語である。大連市でも1989年から主に市街の小学校で英語が教えられ始めたが、旅順口区の小学校には歴史的な経緯で日本からの直接的な援助があること、金州区の経済開発区には日本企業が進出していること、そして両地域ともに農村部が多く、小学校の英語教師が不足していたことから、日本語が採用されることになった。

1999年に大連市教育学院が実施した調査では、両地区の17校で約1万人の小学生が日本語を勉強していた。日本語を教えている教師は中等教育段階での日本語学習者が中心で、高校卒業後に短期大学や師範学校で続けて日本語を学んだ者もいるが、一般に他の科目の教師が教師進修学校などで短期間の研修を受けただけで教壇に立っていることが多く、日本語能力は初級程度である。教材は『大連市小学試用教材 日語』全4冊（大連市教育学院1989－1994）を全ての学校で使用していた。

### 1.2 旧教材『大連市小学試用教材 日語』

『大連市小学試用教材 日語』は、大連市の小学校で外国語教育を始めるにあたり、同市教育学院が独自に制作したものである。当時小学生用の英語教材はすでに出版されていたが、日

本語の教材はなかったためである。しかし、当初は日本語を教える小学校がなかったので、しばらく原稿のまま同学院に保管されていた。その後、旅順口区の九三小学校が日本の「旅順児童教育後援会」の援助で日本語教育を開始することになり、同校の印刷所で内部出版された。

教材の構成は全4冊各10課で、各課は本文、文字、単語、日常用語等で構成されており、第3冊までは文型シラバス（存在文、名詞文が中心）、第4冊だけが話題シラバスになっている。計画では小学校5年生から2年間で全4冊を学習することになっていたが、実際には1年1冊が適当で、当初は第2冊までしか使用されていなかった。その後、3年生から日本語を教える小学校が増えてきて、第4冊まで使用されるようになった<sup>(4)</sup>。

この教材の問題点としては、基本的に当時の成人用教材の内容をそのまま少なくしただけであるため、語彙や本文の内容が古く、提示されている表現が小学生にふさわしくないこと、文型の学習が中心でコミュニケーション能力の養成が考慮されていないこと、そして、4冊目が急に難しくなっていること、などが挙げられる。しかし、短い制作期間で、参考資料も限られた中、現地の中学校教師が制作に当たるしかなかった当時の状況を考えればやむを得ないものがあり、この教材の制作により小学校で日本語教育が開始された事実は評価すべきだろう。

この教材は、新教材の試用が始まった2001年9月以前から日本語を学習している両区の小学生が現在も使用しており、その生徒が卒業する2004年7月まで使用される予定である。

## 2. 教材制作の概要

### 2.1 教材制作の経緯

1999年11月に国際交流基金北京事務所が、大連市教育学院の協力で現地の小学校日本語教育の実施状況を調査した<sup>(5)</sup>。この調査には省都の瀋陽市にある遼寧教育学院も参加して、金州区と旅順口区の小学校で日本語の授業を見学した他、両区の教師進修学校の日本語教研員や小学校の日本語教師の話を聞いた<sup>(6)</sup>。その結果、前述のような実施状況が判明したわけだが、郊外の農村部で1クラス50人を超える小学生が熱心に日本語を学習している様子に、調査参加者は特に感銘を受けた。と同時に、使用教材の問題点と、授業を担当する教師の日本語力と教授力の問題が明らかになり、新教材の開発と教師の研修の必要性を認識した。

この調査結果を受けて、遼寧教育学院が大連市教育学院の協力を得て新教材の制作を計画することになり、国際交流基金北京事務所の日本語教育アドバイザー（篠崎）も協力することとした。さらに、この時の情報交換がきっかけで、大連市金州区教師進修学校が国際協力事業団（JICA）青年海外協力隊の日本語教師の派遣を要請し、翌年12月に同シニア隊員（飯野）が派遣されることになった。それにより、現地での直接的な支援が可能になり、教材制作に協力するだけでなく、それと連携した巡回指導や教師研修、そして新教材の試用が実施されることになった。

## 2.2 教材制作の実際

当初の計画では、まず中国側制作者が草稿を作成し、それに対して日本側協力者が助言を行う予定だった。そこで、遼寧教育学院の日本語教研員(曾麗雲)が主編者となり、省内の各地区の日本語教研員や中学校日本語教師と分担して2000年8月までに全4冊の草稿を完成した。この時点で、2002年9月からの正式使用を目標に、本格的な教材制作プロジェクトを実施することになった。

ところが、草稿を中国側と日本側で検討した結果、内容的に旧教材と変わり映えがしないという意見が出て、もう一度最初から原稿を作り直すことになった。今回は日本側も企画段階から参加して、新教材は、子供の心理的特徴に配慮し、コミュニケーション重視の「子供らしい日本語(学習者と同年齢の日本人の子供が日常生活で使用する日本語)」の習得を目的とする、旧教材とは全く異なるタイプのものをめざすことを確認した。そして、全体方針、シラバス、教材の構成を決めたうえで、原稿も日中共同で作成することにした。

一方、教材の完成度を高めるためには中国側制作者の訪日による作業が必要と判断し、国際交流基金の「日本語教育フェロシップ」(2001、2002年度)を申請して採用された<sup>(7)</sup>。この訪日期間中に各冊の最終原稿を完成し、付属テープの制作、著作権の処理等を行った<sup>(8)</sup>。特に、付属テープの会話と歌の録音では、日本の小学生の協力を得て、中国の生徒たちが声だけでも日本の子どもに接することができるよう配慮した<sup>(9)</sup>。

また、正式出版に向けて瀋陽市の遼寧少年児童出版社と契約を結んだが、学習者が少ない小学校の日本語教材の出版には制作者(遼寧教育学院)による相応の経費負担が必要ということで、国際交流基金の「日本語教材制作助成」(2002、2003年度)を申請して採用された<sup>(10)</sup>。

こうして2002年7月に第1、2冊、2003年7月に第3、4冊が出版され、全4冊が完成した。

なお、他に日本側協力者を中心に第1、2冊の教師用参考書(日本語・中国語版)を作成し、国際協力事業団(JICA)の経費負担で現地印刷され、授業担当教師に配布されている。第3冊以降も、2002年7月から遼寧教育学院に派遣されている国際交流基金の青年日本語教師が中心になって引き続き作成中である。

## 3. 教材の概要

### 3.1 制作方針

中国の正規の学校教育で使用される教科書は、基本的に教育部が制定する『教学大綱』や『課程標準』に基づいて制作されている<sup>(11)</sup>。外国語科目の1つである日本語についても、初級中学(日本の中学校にあたる)から大学の日本語専攻まで、それぞれの教育段階および種類(専攻・非専攻)別に『教学大綱』または『課程標準』が制定されているが、小学校の日本語についてはほとんど実施例がなかったことから、これまで制定されてこなかった。そのため、

旧教材は当時の小学校の英語の『教学大綱』を参考にしながら関係者の判断で制作された。

新教材でも前例に倣うことにしていたが、制作開始後の2001年7月に義務教育段階の『日本語課程標準』が制定され、その中では一部、小学校の日本語教育にも触れられた<sup>(12)</sup>。そこで、その記述に基づいて制作中の教材の内容を見直し、語彙や表現の調整を行った。

なお、以前の中等教育の『教学大綱』が外国語教育の目的を知識習得とし、教師が何を教えるかを示していたのに対して、『課程標準』ではコミュニケーションを重視し、学習者中心の立場を示すものに大きく変わった。特に、学習者の興味を呼び起こし、タスクを通じた現実の状況に近いコミュニケーション活動を展開することなどを強調している。その点では新教材がめざす方向と一致しており、原稿の大幅な変更は必要なかった。

新教材の全体方針は以下の通りである。

- ① 小学生が楽しみながら日本語を学び、日本という異文化を理解できるような場面・話題の設定を行う。
- ② 年齢相応の日本語で簡単なコミュニケーションができるようになることを目標に、挨拶表現や基本的な語彙を習得させる。体系的な文法は中学以降での学習と重複するので導入しない。
- ③ 将来の本格的な日本語学習の基礎を作るために、日本語の正確な発音と文字表記(ひらがな・カタカナ)を習得させる。

そして、具体的に以下のような制作方針を立てた。

- ① 教材の体裁は大判(B5版)多色刷りとし、挿絵を通して会話の場面、語彙の意味、クラス活動などが理解できるようにする。日本の歌やコミュニケーションゲームのような活動を多く採り入れる。
- ② 中国の小学生にとって身近な話題・場面を設定し、そこで使われる表現と語彙を導入する。登場人物を学習者と同年齢の小学生とその周りの人々とし、親しみが持てるようにする。また、登場人物が日本人と出会ったり、日本へ行ったりすることで、小学生が異文化接触を疑似体験できるようにする。
- ③ 音声言語(「聞く」「話す」)の習得を優先し、文字は少し遅れて「読み」から「書き」へと段階的に導入していく。付属テープの使用を前提とし、授業以外にも生徒が自習できるようにする。

さらに、新教材は遼寧省内の正規の小学校教育で実施される日本語科目の教科書として制作するものだが、二義的には子供向け課外活動等での日本語学習者も想定し、将来的に広い範囲で使用され得るものをめざすことにした<sup>(13)</sup>。

### 3.2 教材の構成

新教材の全体および各課の構成、レイアウトを決めるにあたっては、遼寧省が制作した小学生用英語教材を参考にした<sup>(14)</sup>。

全体の構成は、1学年1冊で全4冊、1学年32週の実質的な授業実施状況に合わせて1冊は32課（復習2課を含む）とし、1週間で1課を学習することとした。また、各冊は6単元（5課／単元）とし、学期に合わせて3単元ごとに復習課を1課ずつ設けた。各冊、単元ごとに話題や場面を設定して、各課ではそれに基づいた会話や語彙を提出し、活動を通して定着させることにした。

また、各課は基本的に会話、語彙、文字・発音、活動の4つの部分から構成され、1課は見開き2ページとする基本レイアウトを作成した。

### 3.3 学習項目とシラバスデザイン

#### 3.3.1 話題・場面

新教材の学習項目とシラバスの決定にあたっては、国際交流基金日本語国際センターの『教科書を作ろう』の構成を参考にした。同書は中等教育向けの日本語素材集であるが、全体を海外の学習者の生活を考えた、学習者に身近な『話題』による12のブロックに分け、それぞれの「話題」に関連した学習項目を難易度と言語活動に配慮して配列することで、教材構成のモデルを示している<sup>(15)</sup>。

表1 「全4冊の構成」

	第1冊	第2冊	第3冊	第4冊	
各冊の話題	中国人の小学生の日常生活	中国人の転校生との交流 日本人の友達との交流	日本人の先生との交流 中国で知られている昔話	日本でのホームステイ 日本の子供との交流、他	
各冊の場面	学校、自分・友達の家	学校、日本人の家	学校、街	学校、日本	
登場人物	中国人の子供、先生、 家族	中国人の新しい友達 日本人の友達・家族	日本人の先生	日本の学校の先生・生徒、 一休さん(昔話)	
会話	第1単元	学校でのあいさつ	新学期(中国人の転校生)	新学期(日本人の先生)	日本でのホームステイ
	第2単元	家でのあいさつ	日本人の子供と友達になる	家で日本人の先生について話す	ホームステイの報告
	第3単元	学校で友達と遊ぶ	転校生を案内する	日本人の先生と出かける	学校行事(お楽しみ会)、他
	第4単元	友達が家に来る	日本人の友達の家	冬休みの思い出	日本の子供との交流
	第5単元	教室での活動	学校行事(運動会他)	日本人の先生の授業	手紙(中国の紹介)
	第6単元	友達の誕生日	日本と中国の遊び	うさぎとかめ、大きなかぶ	一休さん(日本の昔話)、他
語彙	名詞(身の回りのもの)	名詞、形容詞	名詞、動詞	名詞、形容詞、動詞他	
文字・発音	平仮名(読み→書き)	片仮名(読み・書き)	ミニマル・ペア、アクセント	イントネーション	

新教材では表1のように、まず全4冊の話題・場面・登場人物を決め、それから各冊の単元ごとの話題・場面を決めていった。その際、留意したのは以下の点である。

- ① 各冊の話題は、中国の小学生の日常生活を日本語で表現することから始めて、徐々に日本への興味を持たせるような展開とする。
- ② 場面は中国の小学校を中心に、家、街、中国国内の都市、さらに日本へと広がるようにする。
- ③ 主な登場人物を固定し、話題が広がるに連れて新しい人物を登場させる。

### 3.3.2 会話

各単元の話題・場面に基づいて、単元内の5課分の連続する場面会話を作成した。会話は本教材の中心的な部分で、小学生が日本語の簡単な表現を覚えて、実際の身近な場面で年齢相応のコミュニケーションが行えるようになることをめざしている。ただし、授業では日本語でコミュニケーションすることの楽しさを味わうことを重視し、最終的な定着にはあまり拘らないことにした。その他、会話作成で留意したのは以下の点である。

- ① 会話は基本的に1～2往復の場面会話とし、文型にはとらわれず、その場面でなるべく自然な表現となるようにする。ただし、最終的に初級前半の文型が網羅されるよう配慮する。
- ② 発話スタイルは年齢相応（小学3～6年生）のものとし、その年齢にふさわしい、相手や場面に応じたスピーチレベルの切り替えを導入する。

例) 子供同士の会話、家族との会話、教師との会話、教室での会話、初対面の人との会話

- ③ 3、4冊目には昔話の台本を入れて、生徒が実際に物語を劇として演じられるようにする。
- ④ 4冊目には簡単な手紙文やスピーチを入れる。

なお、3単元ごとに1課ずつ設けた復習課では、各単元の会話の挿絵のみを順番に提示して、全体の流れを考えながら会話を再現できるようになることをめざした。また、付属テープでは、実際の会話場面の雰囲気伝えるための子ども声によるノーマルスピードと、発音練習用の大人声によるスロースピードの2種類の録音を収録した。

### 3.3.3 語彙

語彙は定着が期待できる項目なので、好奇心と吸収力の強い小学生時代になるべく多くの基本語彙を習得させ、将来の本格的な日本語学習の基礎を作ることをめざした（全4冊で必修語彙は約700語）。

具体的には、各課ではその単元の話題・場面に関連する単語を3～4語程度提出した。第1冊は身の回りのもの（名詞）を中心とし、第2冊で形容詞、第3冊で動詞の基本的なものを導入し、第4冊ではそれに補足した。また、数に関する表現を段階的・体系的に導入することに

した。なお、語彙の選定には義務教育段階の『日語課程標準』を参考にしながら、小学生の日常生活に密着したものを優先的に採用した。

### 3.3.4 文字・発音

新教材では、第1・2冊で文字（ひらがな・カタカナ）を、第3・4冊で発音（ミニマル・ペア、アクセント、イントネーション）を集中的に扱うことにした。

文字は第1冊でひらがなを、第2冊でカタカナを導入する。漢字は中国と日本では字体が異なり、小学生は中国の漢字を学習途中であることから、混乱を避けて扱わないことにした。

また、音声言語の習得を優先し、ひらがなは第1冊第6課から「読み」（字形の認識と正しい発音の習得）だけを扱い、「書き」は第1冊第21課から導入する。カタカナは「読み」と「書き」を同時に習得させ、合わせてひらがなの対比を徹底する。なお、第1冊第1課から文字を使用しているが、これは表記の便宜上使用したもので、学習者に最初から文字を読ませることは想定していない。ただし、最初の段階から文字に触れることで文字に慣れ、習得が自然に進むことは期待している。また、文字の習得維持のための語レベルの練習は適宜採り入れるが、文レベル以上の「書き」の指導は行わないものとした。

発音は、第3冊でミニマル・ペアとアクセント、第4冊でイントネーションを段階的に取り上げ、それぞれ練習を通して日本語の発音の特徴に気づかせるようにした。また、中国人学習者が苦手とする発音上の問題点を意識的に取り上げ、楽しみながら自然に克服できるようにした。

### 3.3.5 活動

活動は、その課の会話、語彙、文字等の学習項目をさらに練習するための活動と、日本の歌や遊びを紹介するものとに分かれる。

学習項目を練習する活動には、絵を見ながら単語を聞いて選ぶ・言う練習、身体を動かして覚える練習、会話の代入練習、文字遊び等がある。1課を見開き1ページに収めるレイアウトの都合上、すべての学習項目についての活動を掲載することができなかったため、不足分は教師用参考書で紹介することにした。

日本の歌は、現場からの強い要望もあり、各単元と復習課に1曲ずつ掲載した（全32曲）。日本の遊びとしては「じゃんけん」と「折り紙」を導入した他、「だるまさん」のような身体の動きを伴う歌を積極的に採用することにした。



## 4. 第1冊の試用と教師研修

### 4.1 試用と教師研修の実際

前述のように、新教材は旧教材とは目標、構成、内容等が全く異なるものとなった。そのため、旧教材で教え慣れている現場の教師が、すぐに意識や教授法の転換を行うことができるのか心配された。そこで、新教材を正式に出版する前に第1冊の試用版を作成し、2001年9月から1年間、遼寧省内の大連市金州区、旅順口区、そして瀋陽市、阜新県（省西部のモンゴル族地区）で試用して、教師や生徒の反応を見ながら内容を調整することにした。さらに、試用の進捗に合わせて日本側協力者が教師用参考書を順次作成し、大連市金州区では、担当者（区の日本語教研員と青年海外協力隊シニア隊員）がそれを使用した巡回指導と定期的な教師研修を行った<sup>(16)</sup>。

まず試用に先立ち、大連市金州区では2001年7月と8月に新小学3年生担当の教師の研修を行った。その後、新学期に入った9月に巡回指導で授業を観察すると、まだ新教材の特徴が理解できていない教師が目立った。具体的には、はじめにひらがなを全部教えたり、「これは〇〇です」などの新教材にない文型を教えたり、課の内容をただ暗記させたりするなどの問題があった。これは、研修会に出席できない教師がいたり、研修会後に日本語担当教師が変更になったりして、研修が徹底できなかつたためであった。また、研修会に参加した教師も、文字を使わず、主に絵と付属テープを用いて教えることに慣れておらず、苦勞していた。その中に、数名ではあるが、絵と付属テープを有効に使い、楽しく身体を動かしながら、場面に合ったコミュニケーション活動をさせている教師が見られた。そこで、2001年10月からは月に1度の研修会で、担当者による教師用参考書を用いた説明と同時に、中国人教師によるモデル授業を行った。

研修会では教師たちから新教材に対する意見や要望も聞くことができた。初めの頃は、最初に文字を導入しないことへの戸惑いや、試験の方法がわからないなどの声があった。それらについては担当者から、文字に頼らず音声で認識することの重要性を説明したり、テープや口頭による試験の方法を紹介するなどして、対応した。このような教師たちから出された教授上の疑問については、できる限り教師用参考書に反映させ、詳しい解説を入れるようにした。

他には、担当者が巡回指導時の授業観察で、生徒たちが言いにくいことばや、会話文が長すぎる部分、歌のテンポが速すぎる部分などを発見して、正式出版で調整するようにした。

### 4.2 試用の評価

2002年5月に大連市金州区で遼寧教育学院の主催による「小学日語教材研究会（研究討論会）」が開催された<sup>(17)</sup>。この会議には、新教材の試用を行った小学校の校長や授業担当教師の他、遼寧省教育庁等の教育行政関係者、遼寧大学、遼寧師範大学等の日本語教育関係者が参

加して、実際に小学校の日本語の授業を2時間参観し、その後、試用の報告と評価を行った。また、会議に参加した教師25名と、授業に参加した生徒100名を対象に新教材についてのアンケート調査を実施した。

教師による新教材への評価は概ね良好で、旧教材と大きく違うことへの拒否反応は見られなかった。教材の内容が小学3年生に合うか、生徒の生活に近いか、この教材を教えるのが好きか、この教材によって生徒が話せるようになったか、などの質問についていずれも80%以上の教師が肯定した。また、難易度について、旧教材に比べると新教材は一見学習項目が少なく、内容を「易しい」と感じる教師が多いのではないかと予想していたが、ほとんどの教師が「適当」と答え、「復習時間が足りないので難しい」と答えた教師もいた。さらに、3分の2以上の教師が1課の学習時間は「3時間必要」としており、この結果からは、教師がさまざまな活動を通した学習に時間をかけている状況がうかがえる。教材の改善案としては、コミュニケーション表現、場面、語彙の選択が指摘された。

生徒に対する調査では、90%以上の生徒が「日本語が好きだ」と答えている。授業中、歌を歌ったりゲームをしたりすること、先生の質問に答えたり生徒同士で日本語を話したりすることについても、90%以上が「好きだ」と答えている。ただし、試験については、3分の2以上の生徒が口頭試験よりも筆記試験を好んでおり、この結果からは、聞く、話す能力への自信のなさがうかがわれる。

日本語教育関係者からは、新教材が『日語課程標準』が目指す「コミュニケーション重視」「学習者中心」の方針に適合したものであると評価された。ただし、練習形式の単調さが指摘され、改善を求められた。

なお、この会議のもう1つの目的は、教育行政担当者に小学校での日本語教育の現状認識を促し、その推進への支持を得ることだった。遼寧省では2001年には小学校での英語学習者150万人、英語教師6400人に対して、日本語学習者は2000人、日本語教師は85人にすぎない<sup>(18)</sup>。今後安定した教育環境を築くためには行政の理解が不可欠であり、その意味でもこの会議の意義は大きかった。

この会議に引き続き、会議に参加した教師を対象にした研修会も開かれた<sup>(19)</sup>。省の教研員と日本側協力者が講師となり、現場からの要望に基づいて、1課3時間の授業の流れの教案モデルを紹介した。

#### 4.3 試用から正式使用へ—教師研修の評価と課題—

2002年7月に新教材の第1、2冊が正式に出版され、試用版を使っていた小学3年生は4年生になるとき、第2冊をそのまま使うことになった。そして、9月の新学期から新教材の第1、2冊の正式使用が始まった。同時に第2冊の教師用参考書の作成が始まり、大連市金州区では

引き続き、巡回指導と教師研修を行った。

ここで、新教材の制作と1年間の試用および教師研修が、教育現場に与えた影響を、旧教材使用時と比較しながら、また新教材の全体方針とも照らし合わせながら考察したい。

旧教材を使用した授業は、文型や本文を暗記させることが中心で、小学生が楽しく日本語を学んでいるとは言い難いものだった。旧教材にも付属テープはあったが、クラスで本文を朗読する前に一度流される程度で、ほとんど使われていなかった。そのため、教師、生徒共に発音の問題が大きく、日本語を聞くことにも慣れていなかった。また、旧教材には日本事情や日本人の非言語行動などの情報は取り上げられておらず、生徒が異文化を実感できるような授業はほとんど行われていなかった。それと比較すると、新教材を使用した授業には以下のような変化が見られた。

大連市金州区では試用期間中の教師研修の成果で、2002年9月以降、担当者が授業観察したすべての教師が、新教材の挿絵と付属テープを活用し、絵カードのカルタやジェスチャーゲームなど、さまざまな活動を盛り込んだ楽しい授業を行うようになっていた。また、挿絵や教師用参考書などを参考に、会話の場面に合わせて生徒に動作をさせるなど、日本人の非言語行動への配慮がなされ、異文化を理解する活動も行われるようになった。さらに、発音面を配慮して、教師の声ではなく、付属テープを発音練習のモデルにする方法が徹底するようになった。その他、文字の習得についても、グループ対抗で字形の正確さを競う活動を取り入れるなど、正しい文字を楽しく習得できるように活動が工夫されていた。こうして、第1冊使用時には、前述の新教材の全体方針①②③が、教育現場でも基本的にも実現されていた。

しかし、第2冊を使用した授業を観察すると、以下のような問題が散見された。

まず、「会話」についてだが、第1冊の「会話」は短く単純で、挨拶のような動作を伴うものがほとんどであったため、付属テープをモデルに十分発音練習した上で、動作を付けて、実際に近いコミュニケーション活動が行われていた。しかし、第2冊の「会話」は第1冊に比べて少し長くなり、場面もやや複雑になっている。それでも教師たちは第1冊で行っていたのと同様に、生徒の発音を完璧にすべく、発音練習ばかりに長い時間をかけていた。そして、生徒はペアやグループで会話を練習する段になると、動作を交えてコミュニケーションを楽しむどころか、棒立ちになっていた。教師の要求どおりに発音を完璧にしようとする、時間的にも生徒の能力的にも、さらに動作をつけて場面を再現する余裕はなくなっていたのである。これでは、本文をただ暗記していた旧教材使用の授業と変わりが無い。入門期での発音指導は確かに重要であるが、それ以上に「日本語によるコミュニケーションを楽しむ」ことに重点を置いた授業を現場に浸透させることの難しさを痛感した。

また、「活動」について、第1冊ではテープを聞いて絵や実物を指さすなど単純なものが中心だったので、教材の制作意図どおりの活動が行われていた。それが第2冊になるとほとんど

の「活動」は対話形式で、テープをモデルにして、生徒がペアになって絵を見ながらコミュニケーションをする活動が多い。ところが、観察した授業では、生徒にテープの後についてリピートさせるだけで、教師が活動の意図や方法を理解していないことがあった。新教材の「活動」には、さまざまな活動のアイデアが盛り込まれているが、現場の教師がコミュニケーション活動に慣れていない場合、それを実現することも難しいのである。

さらに、「文字」については、第2冊のカタカナの指導に入ると、現場の教師から「ひらがなが定着していない」という声が聞かれるような問題が生じた。これについては担当者が「文字の復習は各教師の判断で適宜組み込むように」と指導したのを受けて、一部の教師は付属テープを聞かせるときに、教材上の文字を追って読ませる活動も取り入れるなどの工夫をするようになっていた。これは、これまで文字を優先する傾向が強かった教師たちが、音声を優先するようになったという大きな変化であるともいえるが、小学校での日本語学習を終えても、文字が定着しないのでは「将来の本格的な日本語学習の基礎を作る」という方針からも問題である。現時点では、教師たちに文字の練習もバランスよく取り入れるように指導することが必要だ。また、新教材は確かに音声言語の活動が中心であり、文字を練習する活動は少ない。その点は今後、改善の余地があるだろう。

以上は大連市金州区における例であるが、他の地域の教育現場でも同様に、旧教材使用時からの改善がなされると同時に、新たな問題が生じているだろう。以上の例は、新教材が完成しても、教師たちがその方針にかなった授業を実現することの難しさを如実に示している。

2003年9月からは小学5年生が第3冊を、2004年9月からは6年生が第4冊を使い始める。上述の問題は第3、4冊を使用する際にも再び問題になり、また別の新たな問題も生じてくるだろう。それらを解決するには、今後も現場の状況に即した教師用参考書を作成して教師全員に配布し、さらに教師研修を継続していくことが不可欠である。

## 5. 海外での教材制作のあり方

以上、中国遼寧省における小学生用日本語教材制作の概要と、第1冊の試用、それと並行して実施した現地での教師研修について報告してきた。最後に、今回の教材制作の過程全体の評価を行い、海外での教材制作のあり方について考えたい。

今回の教材制作全体の成果として以下の5点を挙げるができるだろう。

- ① 教材制作の企画以前に、のちの日中の制作関係者が旧教材による教授状況を観察して、共通の現状認識と問題意識を持つことができた。そして、実際に教材を制作するにあたり、日中の機関を超えた協力体制を構築して、各方面からの支援を受けることができるようになった。
- ② 企画段階から日中の制作関係者が意見交換を行い、作成方針とシラバスを策定した上で、

基本的に共同で原稿を作成した。それにより、中国側制作者が当初イメージとしてしか持っていなかった「コミュニケーション重視、活動中心の子供らしい日本語教材」という目標に対して、日本側協力者が具体的な話題・場面や活動モデルを提示することで共通理解を図り、教材として実現していくことができた。

- ③ 制作の過程で、日本側が、ややもすると中国の文化・社会や教育現場への理解が不十分なまま日本人の発想や理想を持ち込もうとしたのに対して、中国側が現状で実現可能な修正案を提出して、教師や生徒にとって無理のない話題・場面および活動を設定することができた。
- ④ 第1冊の試用、教師研修および教師用参考書作成により、新教材の理念とそれに対応した教授法をいち早く現場に伝え、実際に教師の意識改革と教授技術のトレーニングを行うことができた。それと同時に、中国側制作者に対しても制作中の教材を使用した授業の実現形を提示し、今後の現地主体の教師研修への足がかりとすることができた。
- ⑤ 最終段階では、第1冊の試用と教師研修での経験をもとに内容の調整を行い、さらに新たな支援も得て、教材の完成度を高めることができた。

海外で現地の日本語教育関係者と日本人教師が共同で教材を作成する例は少なくない。その協力体制は様々であるが、今回の事例のように、教材制作の企画から完成まで、試用や教師研修も含めた全段階に涉って、両者が共同で関わった例はそれほど多くないだろう<sup>(20)</sup>。一方、これだけの協力体制の下で教材制作が行われても、教育現場で新教材の方針にかなった授業が実現されることの難しさが浮き彫りになったのも事実である。

海外での教材制作においては、現地の教材制作者と日本人協力者が、現状と問題点、およびその改善に向けた具体的な方向性について共通認識を持ち、具体的な制作方針とそれに基づく実際の授業イメージを確認し、さらに教育現場での実現の可能性を共に考えながら制作を進めて行く必要がある。それに加えて、教材の制作意図に沿った授業の方法を現場の教師に的確に伝えるためには、語句の説明だけではなく、具体的な活動の目的と手順を紹介した教師用参考書の作成と普及、そして、実際の教授技術のトレーニングの場としての教師研修が不可欠である。特に、教師研修をいかに継続し、その内容をいかなるものにするか、現場の状況に合わせた検討が常に必要である。この点については今後とも日中双方で努力を続けなければならない。なお、今回完成した教材自身にも不備な点は少なくなく、今後現地での使用状況に即して改善を加えて行きたい。

〔資料〕新教材概要

名称	『小学日語教材』全4冊
制作者	遼寧省基礎教育研究培訓中心
制作協力	国際交流基金、国際協力事業団 (JICA)、(財) 国際文化フォーラム、三菱銀行国際財団
編著者	曾麗雲 (遼寧省基礎教育研究培訓中心・主編) 姜万錫 (遼寧省基礎教育研究培訓中心)、孫浴光 (大連市教育学院)、 金尚笋 (大連市金州区教師進修学校)、崔国東 (同市旅順口区教師進修学校) 他
協力者 (所属は制作時)	篠崎摂子 (国際交流基金北京事務所日本語教育アドバイザー) 飯野令子 (大連市金州区教師進修学校、JICA 青年海外協力隊シニア隊員)
出版社	遼寧少年兒童出版社 (遼寧省瀋陽市)
対象	遼寧省内の正規の小学校教育で日本語を学ぶ小学生 (3～6年生)
学習時間	1学年1冊 (2～3時間/週×32週、計64～96時間/年)
各冊の構成	6単元30課 (5課/単元) + 復習2課
1課学習時間	2～3時間 (2～3回/週)
教材の体裁	B5版、約70頁 (1課見開き2頁)、多色刷り
付属教材	音声テープ全4巻、教師用参考書全4冊 (第1、2冊のみ完成)

図版1 『小学日語教材』全4冊



図版2 第1冊第16課



〔注〕

- (1) 1993年と1998年に国際交流基金日本語国際センターが実施した「海外日本語教育機関調査」では、それぞれ大連市の小学校が数校ずつ記録されている。その後、同(2002a)の調査でその全容がほぼ明らかになった。
- (2) 「対小学開設外国語課的有關問題的意見」(1962 中国教育部)
- (3) 「九年義務教育全日制小学初級中学課程計画(試行)」(1992 国家教育委員会)など。その後、2001年に中国教育部から、同年には県レベル以上の小学校では3年生から外国語(基本的に英語)を開設し、2003年には全国で外国語を開設するという通達(中国教育部2001年第2号文件)が出ている。
- (4) 以上については、大連市教育学院の日本語教研員孫浴光氏から情報提供を受けた。
- (5) この調査を実施するにあたっては(財)国際文化フォーラムから情報提供を受けた。また、前述の大連市の小学校での日本語学習者数は、この調査に先立って大連市教育学院が独自に調査したものである。
- (6) 教育学院は省、市(県)レベルで教育委員会とともに地域の基礎教育(初・中等教育)への支援を行う高等教育機関で、現職教師のための学歴教育や研修、教材の開発等を行っている。区レベルでは同様の目的を持った教師進修学校がある。教育学院や教師進修学校には各科目担当の教研員(日本の教育委員会の指導主事にあたる)がいるが、日本語の教研員がいるのは東北3省と内モンゴル自治区に限られる。
- (7) 「日本語教育フェロシップ」「日本語教材制作助成」プログラムについては、国際交流基金の「公募プログラムガイドライン」(毎年発行)参照。
- (8) 第1・2冊の原稿完成にあたっては渋谷区立神南小学教諭(当時)の矢崎満夫氏と国際交流基金日本語国際センター専任講師の古川嘉子氏の協力を得た。第3・4冊は任期を終えて帰国していた日本側協力者2名が担当した。また、録音では同センター制作事業課、同スタジオ担当者、同専任講師、さらに、さいたま市立常盤北小学校の協力を得た。教材所収の日本の歌の著作権処理では(財)国際文化フォーラムの協力を得た。
- (9) 2002年7月からこのテープの使用が始められると、実際の教育現場でも、中国の生徒たちが日本の子どもの声や話し方に興味を持ち、教師に対してその部分を何度も聞かせてほしいとせがむ場面が観察された。
- (10) 他に、(財)国際文化フォーラムと三菱銀行国際財団からの資金援助を受けた。
- (11) 『教学大綱』『課程標準』はともに「学習指導要領」に当たるものだが、1990年代までに制作された『教学大綱』が「教師が教えるべき内容」という立場から執筆されているのに対し、2000年以降に初・中等教育段階で制作されている『課程標準』は「学習者が学ぶ(到達す)べき内容」という立場からの執筆になっており、中国の教育観の変化が見られる。

- (12) 小学校については日本語課程を開設する時の授業時間に関する提言があるだけで(国際交流基金日本語国際センター 2002b、12)、学習内容は中学校に準ずるものと考えられる。
- (13) 北京等の大都市や、小学校での英語教育がすでに浸透している南方の地域では、これまで課外活動等で日本語を教えたくても適当な教材がなかったため、成人向けの教材を使用したり、あるいはコースの設置を断念したりするケースが少なくなかった。本教材が完成すれば、今後そのようなケースにも対応できるようになる。
- (14) 呉悦心他『児童英語初級教材 快楽英語』全8冊(遼寧師範大学出版社 1995 - 2000)。1学年2冊使用、各冊は3単元18課からなり、1課の学習時間は2時間。
- (15) 『教科書を作ろう』(国際交流基金日本語国際センター 1999) 前書き、木山他(2002a・b) 参照。
- (16) 大連市金州区では教研員が月に一度、区内の教師たちを指導するため「教研活動」を行っており、その機会を利用して、教師進修学校あるいは区内の小学校に教師たちを集め、新教材の研修を行うことができた。毎回、2、3時間程度で、まず、教研員が中国語で新教材の1か月分の教授内容について教師用参考書に基づいて説明し、その後、シニア隊員が実際に活動を行ってみせる、という形式だった。
- (17) この会議は(財)国際文化フォーラムの助成で実施された。
- (18) 前出の1999年調査では大連市だけで学習者数は1万人だったが、2年間で大幅に減少している。これは東北3省の中等教育と同様に小学校でも日本語から英語への転換が進んだ結果である。しかし、新教材が制作されたことで、阜新市のように今まで英語教師の不足から小学校での外国語教育を実施していなかった地域の学校が日本語を始めたケースもある。
- (19) 遼寧教育学院と国際交流基金北京事務所の共催で実施された。
- (20) インドネシアの高校教材制作の例(篠山他 2001) 等がある。

[参考文献]

稲田登志子(2003)「遼寧省における日本語教育支援活動」国際交流基金「世界の日本語教育の現場から」ホームページ(2003.9.14)

[http://www.jpfi.go.jp/j/learn\\_j/voice\\_j/higashi\\_asia/china/2003/report06.html](http://www.jpfi.go.jp/j/learn_j/voice_j/higashi_asia/china/2003/report06.html)

川上郁雄(1994)「オーストラリアの中等教育における教材開発の課題」『平成6年度日本語教育学会秋季大会予稿集』

———(2002)「年少者のための日本語教育」『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社

木山登茂子他(2002a)「海外中等教育向け初級日本語教育素材集の開発」『日本語国際センター紀要』13 国際交流基金日本語国際センター

———(2002b)「海外中等教育向け初級日本語教育素材集『教科書を作ろう』『続教科書を



- 作ろう』『日本語国際センター紀要』13 国際交流基金日本語国際センター  
国際交流基金日本語国際センター（1995）『海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・  
1993年＝』国際交流基金日本語国際センター  
——（2000）『海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・1998年＝』国際交流基金  
日本語国際センター  
——（2002a）『日本語教育国別事情調査 中国日本語事情』国際交流基金日本語国際セン  
ター  
——（2002b）『日本語教育シラバス・ガイドラインシリーズ4（中国）全日制義務教育日  
本語課程標準（実験稿）』国際交流基金日本語国際センター  
——「日本語教育国別情報＜中国＞」ホームページ（2003.9.14）  
<http://www.jpfi.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/1999/china.html>  
篠崎摂子（2001）「国際交流基金レポート：初・中等教育段階の日本語教育を支援するための  
ネットワーク」『月刊日本語』5月号 アルク 40-41  
——（2003）「国際交流基金北京事務所付日本語教育アドバイザー活動報告—海外事務所  
付日本語教育アドバイザーの役割について—」『日本語国際センター紀要』13 国際交流  
基金日本語国際センター  
篠山美智子他（2001）「インドネシアの中等教育における日本語教材開発—1994年カリキュラ  
ム準拠『インドネシア普通高校日本語学習書』作成過程を中心に—」『世界の日本語教育  
＜日本語教育事情報告編＞』6 国際交流基金日本語国際センター  
曾麗雲（2003）「中国遼寧省における日本語教育の現状と未来」平成14年度日本語国際センター  
国際シンポジウム「初等教育段階における日本語教育」発表要旨  
課程教材研究所（2001）『20世紀中国中小学校課程標準・教学大綱彙編 外国語巻（英語）』人  
民教育出版社  
——（2001）『20世紀中国中小学校課程標準・教学大綱彙編 外国語巻（日語）』人民教育  
出版社  
国家教育委員会基礎教育司（1994）『九年義務教育教学文件彙編 [初中部分]』北京師範大学出  
版  
中華人民共和国教育部（2001）『全日制義務教育 日語課程標準（実験稿）』北京師範大学出版  
社、日本語訳は、国際交流基金日本語国際センター（2002b）

〔参考教材〕

- 大蔵守久（1999）『日本語学級1・2』凡人社  
金田一春彦（1998）『ことばつかいかた絵じてん』三省堂

公文公 (1990) 『ひらがなカード』 くもん出版

—— (1993) 『カタカナカード』 くもん出版

—— (1993) 『くもんのことば絵じてん』 くもん出版

公文寛 (2000) 『くもん式の童謡カード第1-3集』 くもん出版

国際交流基金日本語国際センター (1999) 『教科書を作ろう』 国際交流基金日本語国際センター

西原鈴子他 (2002) 『こどものにほんご1・2』 スリーエーネットワーク

根本牧他 (1985-96) 『ひろこさんのたのしいにほんご1・2』 凡人社

文部科学省 (1992-93) 『日本語を学ぼう1-3』 ぎょうせい

山田伸子 (1992) 『たのしいこどものにほんご』 凡人社

呉悦心他 (1995-2000) 『児童英語初級教材 快樂英語1-8』 遼寧師範大学出版社

人民教育出版社 (1992-94) 『九年義務教育小学教科書 (実験本) 英語1-4』 人民教育出版社